

オーロラⅡ (マネープールファンド)

運用報告書(全体版)

第21期（決算日2017年7月11日）

作成対象期間（2016年7月12日～2017年7月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券
信 託 期 間	1996年7月12日から2021年7月12日までです。
運 用 方 針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、利息等収益の確保を図ります。
主な投資対象	本邦通貨表示の公社債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分 配 方 針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
17期(2013年 7 月11日)	10,052		10	0.1	92.4	—	378
18期(2014年 7 月11日)	10,053		5	0.1	115.5	—	505
19期(2015年 7 月13日)	10,053		5	0.0	48.8	—	615
20期(2016年 7 月11日)	10,055		0	0.0	84.5	—	181
21期(2017年 7 月11日)	10,052		0	△0.0	64.0	—	166

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

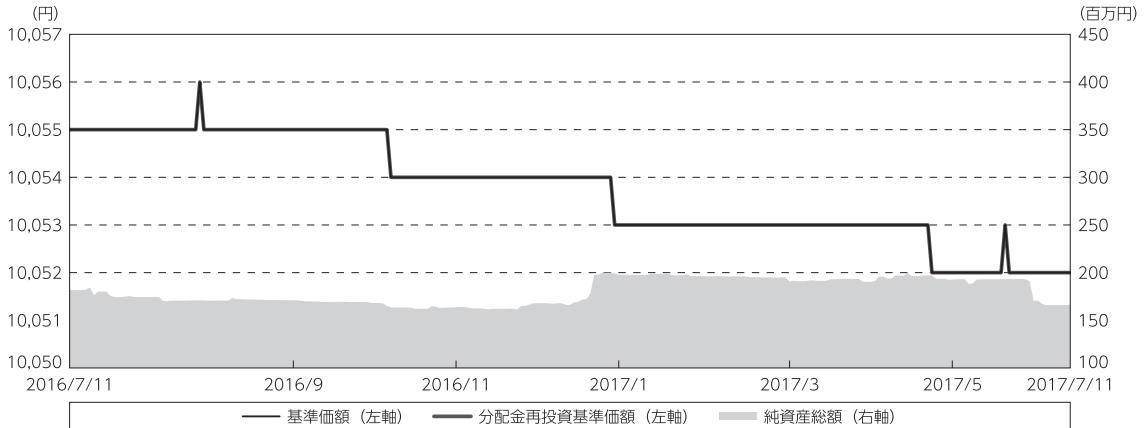
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰	落 率			
(期 首)	円		%		%	%
2016年 7 月11日	10,055		—		84.5	—
7 月末	10,055		0.0		70.5	—
8 月末	10,055		0.0		59.6	—
9 月末	10,055		0.0		23.2	—
10月末	10,055		0.0		17.6	—
11月末	10,054		△0.0		16.8	—
12月末	10,054		△0.0		6.0	—
2017年 1 月末	10,053		△0.0		20.3	—
2 月末	10,053		△0.0		54.6	—
3 月末	10,053		△0.0		43.6	—
4 月末	10,053		△0.0		62.6	—
5 月末	10,052		△0.0		64.9	—
6 月末	10,052		△0.0		63.5	—
(期 末)						
2017年 7 月11日	10,052		△0.0		64.0	—

* 騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,055円

期 末：10,052円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年7月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

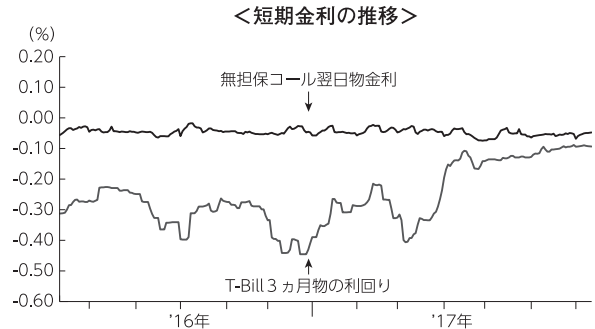
このような中、日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続し、2016年9月には、これらの政策枠組みを強化する意味合いから「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

<無担保コール翌日物金利の推移>

マイナス金利政策のもと、－0.05%近傍で推移しました。

<T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移>

日本銀行による買入や海外勢を中心とした投資家需要が続く中、3月下旬までの間、利回りは－0.2%～－0.4%近傍で推移しました。その後は、投資家の需要減退等を背景に利回りは上昇し、期末には－0.1%となりました。



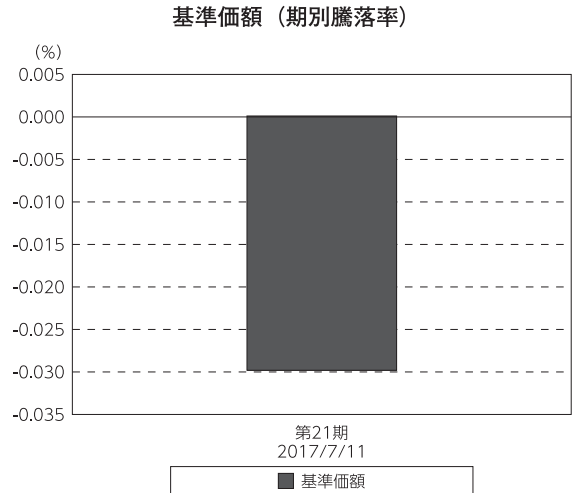
○当ファンドのポートフォリオ

残存期間の短い高格付けの公社債によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、コール・ローン等により運用いたしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- （１）基準価額水準等を勘案して決定するという分配方針のもと、今期の分配は見送らせていただきました。
- （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり・税込み）

項 目	第21期
	2016年7月12日～ 2017年7月11日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	219

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後も、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコールローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

○１万口当たりの費用明細

（2016年７月12日～2017年７月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(0)	(0.001)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,053円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年７月12日～2017年７月11日）

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	460,232	460,231
	地方債証券	57,211	— (100,200)
	特殊債券	166,439	— (190,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	69,106	— (49,000)

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は償還等による増減分です。

* 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2016年7月12日～2017年7月11日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 292	百万円 50	% 17.1	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2017年7月11日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B 格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	20,000	20,078	12.1	—	—	—	12.1
	(20,000)	(20,078)	(12.1)	(—)	(—)	(—)	(12.1)
特殊債券	56,000	56,229	33.8	—	—	—	33.8
(除く金融債)	(56,000)	(56,229)	(33.8)	(—)	(—)	(—)	(33.8)
金融債券	10,000	10,004	6.0	—	—	—	6.0
	(10,000)	(10,004)	(6.0)	(—)	(—)	(—)	(6.0)
普通社債券	20,000	20,004	12.0	—	—	—	12.0
(含む投資法人債券)	(20,000)	(20,004)	(12.0)	(—)	(—)	(—)	(12.0)
合 計	106,000	106,316	64.0	—	—	—	64.0
	(106,000)	(106,316)	(64.0)	(—)	(—)	(—)	(64.0)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
共同発行市場地方債 公募第53回		1.8	10,000	10,022	2017/8/25
山梨県 公募平成19年度第1回		1.86	10,000	10,055	2017/10/30
小 計			20,000	20,078	
特殊債券(除く金融債)					
政保 地方公共団体金融機構債券 (6年) 第1回		0.4	10,000	10,009	2017/9/27
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第42回		1.8	26,000	26,137	2017/10/31
成田国際空港 第4回一般担保付		1.7	10,000	10,074	2017/12/20
東日本高速道路 第18回		0.387	10,000	10,008	2017/9/20
小 計			56,000	56,229	
金融債券					
農林債券 利付第747回い号		0.35	10,000	10,004	2017/8/25
小 計			10,000	10,004	
普通社債券(含む投資法人債券)					
関西電力 第486回		0.821	10,000	10,003	2017/7/25
小田急電鉄 第65回社債間限定同順位特約付		0.17	10,000	10,001	2017/7/25
小 計			20,000	20,004	
合 計			106,000	106,316	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	106,316	64.0
コール・ローン等、その他	59,884	36.0
投資信託財産総額	166,200	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年7月11日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	166,200,147
コール・ローン等	59,476,074
公社債(評価額)	106,316,362
未収利息	112,643
前払費用	295,068
(B) 負債	1,159
未払信託報酬	1,079
未払利息	80
(C) 純資産総額(A－B)	166,198,988
元本	165,342,621
次期繰越損益金	856,367
(D) 受益権総口数	165,342,621口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,052円

(注) 期首元本額は180,717,998円、期中追加設定元本額は89,782,282円、期中一部解約元本額は105,157,659円、1口当たり純資産額は1.0052円です。

○損益の状況（2016年7月12日～2017年7月11日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	552,527
受取利息	588,303
支払利息	△ 35,776
(B) 有価証券売買損益	△ 596,870
売買損	△ 596,870
(C) 信託報酬等	△ 2,030
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 46,373
(E) 前期繰越損益金	△ 15,232
(F) 追加信託差損益金	917,972
(配当等相当額)	(2,578,156)
(売買損益相当額)	(△1,660,184)
(G) 計(D＋E＋F)	856,367
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	856,367
追加信託差損益金	917,972
(配当等相当額)	(2,578,156)
(売買損益相当額)	(△1,660,184)
分配準備積立金	1,056,704
繰越損益金	△1,118,309

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年7月12日～2017年7月11日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年7月12日～ 2017年7月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	550,497円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,578,156円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	506,207円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	3,634,860円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	219円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞